

通知を受けた争議行為の実施内容を公表します

労働関係調整法第 37 条第 1 項及び労働関係調整法施行令第 10 条の 4 第 1 項の規定に基づいて、全日本港湾労働組合から、以下のとおりストライキ等の争議行為を行う旨の通知がありましたので、同令同条第 4 項の規定に基づいてお知らせします。

1 開始日

令和 6 年 3 月 17 日以降

2 場所

上記組合の組合員が従事する別記の職場

3 要求事項

賃金引上げ等

令和 6 年 3 月 12 日

厚生労働大臣 武見 敬三

別 記

三ツ輪運輸株式会社、釧路港運作業株式会社、留萌キクタ港運株式会社、ノーススタートランスポート株式会社、大同倉庫株式会社、小樽開発埠頭株式会社、北海道石炭荷役株式会社（以上、北海道）、八戸通運株式会社、八戸通運工業株式会社、有限会社八通物流サービス、八戸港湾運送株式会社、新丸港運株式会社、東北臨海興業株式会社、株式会社リントラ、八戸臨港倉庫株式会社（以上、青森）、宮

古港湾運送株式会社、コープ朝日興産株式会社（以上、岩手）、N X 仙台塩釜港運株式会社、N X 港運輸送株式会社、三陸運輸株式会社、三陸輸送株式会社、塩釜港船舶給水株式会社（以上、宮城）、秋田海陸株式会社、秋田車両整備株式会社、船川港通運株式会社（以上、秋田）、酒田海陸運送株式会社（山形）、小名浜海陸運送株式会社、三洋海運株式会社、有限会社泉産業、平共立運送株式会社（以上、福島）、日立埠頭株式会社、佐竹重機株式会社、鹿島港湾運送株式会社（以上、茨城）、関東シティフレイト株式会社（埼玉）、東海運株式会社関東事業部浦安、ナミツ一株式会社（以上、千葉）、東海運株式会社東京支店、東神倉庫株式会社、日本興運株式会社、平田紙興株式会社、井住運送株式会社、東亜運輸株式会社、浪速通運株式会社、大東港運株式会社、新東企業株式会社、株式会社スガヌマトランスポート、株式会社グリーンエース、株式会社上組東京支店、株式会社太洋マリーン、株式会社ナカノ商会、福住運送株式会社、東海運株式会社京浜事業所、関東港運株式会社、関東海陸企業株式会社、日本高速輸送株式会社、三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社、ケイヒンコンテナ急送株式会社、グリーンエンジニアリング株式会社、日永商事株式会社、一般社団法人全日検、一般社団法人日本貨物検数協会、ロジスティックスオペレーションサービス株式会社（以上、東京）、株式会社ニチウン、京濱港運株式会社、S B S フレイトサービス株式会社、鈴江コンテナトランスポート株式会社、港栄作業株式会社、楠原輸送株式会社、横荷企業株式会社、ミユキ運輸株式会社、株式会社上組横浜支店、鈴江コンテ

ナートランスポート株式会社、帝蚕運輸株式会社、東港丸楽海運株式会社、関東曳船株式会社、日興運送株式会社、関東港運株式会社、相模運輸倉庫株式会社、菱倉運輸株式会社、相模船舶作業株式会社、オーケーコンテナエキスプレス株式会社、ケイヒン海運株式会社（以上、神奈川）、株式会社リンコーコーポレーション、新潟東洋埠頭株式会社、富士運輸株式会社、NX日本海倉庫株式会社、臨港港運倉庫株式会社、リンコー運輸株式会社、直江津海陸運送株式会社、株式会社宇徳柏崎・刈羽事業所（以上、新潟）、伏木海陸運送株式会社、丸共シーランド株式会社、富山港湾運送株式会社、伏木貨物自動車株式会社、北陸日本海油送株式会社、北陸太平洋物流株式会社、一般社団法人全日検北陸事業所伏木富山事務所、日本海産業株式会社（以上、富山）、七尾海陸運送株式会社、一般社団法人全日検北陸事業所金沢事務所、一般社団法人全日検北陸事業所七尾現業所（以上、石川）、敦賀海陸運輸株式会社、一般社団法人全日検北陸事業所敦賀事務所（以上、福井）、岐阜倉庫運輸株式会社（岐阜）、鈴与株式会社、新興港運株式会社、大井川埠頭株式会社、東海埠頭株式会社、鈴与御前崎荷役サービス株式会社、田子の浦埠頭株式会社（以上、静岡）、株式会社上組名古屋支店、名海運輸作業株式会社、新興海運株式会社、半田港運株式会社、愛知海運蒲郡カンパニー、愛知海運半田カンパニー、丸一運輸株式会社、由良海運株式会社、日興サービス株式会社、一般社団法人日本貨物検数協会名古屋支部（以上、愛知）、日本トランスシティ株式会社、四日市海運株式会社、三栄株式会社、伊勢湾倉庫株式会社（以上、三重）、飯

野港運株式会社、一般社団法人全日検北陸事業所舞鶴現業所（以上、京都）、株式会社共和商会、光南鉄工株式会社、株式会社サンユーサービス、株式会社日東陸運、株式会社リクサストラスト、大一運輸株式会社、港石油株式会社、大正埠頭作業株式会社、日栄港運株式会社、朽木協鐵輸送株式会社、大阪港埠頭ターミナル株式会社、関西海運株式会社、加藤運輸株式会社、大商海運株式会社、大東港運株式会社、新正大運輸株式会社、此花荷役作業株式会社、日本塩回送株式会社、大阪機船株式会社、一心港運株式会社、阪南港運株式会社、株式会社大森廻漕店、株式会社スミサク、大和運輸株式会社、中谷運送株式会社、株式会社藤井商会、共和運輸株式会社、日鉄物流大阪株式会社、太陽陸運株式会社、三星海運株式会社、株式会社オーエスティ物流、ミナト産業株式会社、株式会社中井商店、アクシアロジ株式会社、さくらタクシー株式会社、ナニワ生コン株式会社、梅南鋼材株式会社、第工株式会社大阪支店、大阪市高速電気軌道株式会社、大阪シティバス株式会社、一般社団法人全日検大阪支部、西日鋼運輸株式会社、一般財団法人大阪港湾福利厚生協会、丸一海運株式会社、郵船港運株式会社、株式会社大運、新富運送株式会社、三郵海陸運輸株式会社、三信運輸株式会社、株式会社永尾運送、大洋運輸株式会社、三林運送株式会社、天神運輸倉庫株式会社、株式会社後藤回漕店、三協運輸株式会社、日本郵便輸送株式会社、近畿木材運輸株式会社、鶴丸運輸株式会社、大阪シティフレイト株式会社、浪花建設運輸株式会社、大阪平岩運輸株式会社、大阪海運株式会社、大阪荷役株式会社、名阪船舶株式会社、株式会社城東

組、株式会社近通、太平ビルサービス大阪株式会社
（以上、大阪）、第一商事株式会社、菱和運輸株式
会社、ナニワ生コン株式会社尼崎工場、商船港運株
式会社、日本コンテナ輸送株式会社、菱倉運輸株式
会社、株式会社上組、日本高速輸送株式会社、神港
コンテナ輸送株式会社、日本運送株式会社、共栄運
送株式会社、神陸コンテナ輸送株式会社、株式会社
阪神海上コンテナー運輸、株式会社サン・トランス
ポート、株式会社小林運輸、神崎運輸株式会社、五
洋ロジテム株式会社、内外フォワーディング株式会
社、日本包装運輸株式会社、株式会社神戸フェーリ
ーセンター、京阪神道路サービス株式会社、株式會
社レックス、日章トランス株式会社、阪神コンテナ
ビジネス株式会社、国際コンテナ輸送株式会社、株
式会社新神戸セキュリティ、尼神運輸株式会社、株
式会社川崎コンテナ運輸、株式会社ジャパンエクス
プレス、一般社団法人全日検神戸支部、トールウェ
イサービス株式会社、阪神高速トール神戸株式会社、
富士テクノトランス株式会社、神菱港運株式会社、
義勇海運株式会社、早駒運輸株式会社、早駒運輸株
式会社神戸繁離船センター、洲本G船舶有限会社、
大阪湾パイロットボート株式会社、互惠海運株式會
社、ケイヒン海運株式会社神戸営業所、義勇梱包株
式会社、尼崎北運送株式会社、南部運送株式会社、
本四海峡バス株式会社本社、本四海峡バス株式會
社洲本営業所、本四海峡バス株式會社大磯営業所、本
四海峡バス株式會社淡路営業所、加古川タクシー株
式会社、播州吉川運送株式会社、株式会社清水運輸
作業、株式会社後藤回漕店、山陽バス株式會社本社
垂水営業所、神戸市交通局清水が丘営業所、山陽バ

ス株式会社小東山営業所（以上、兵庫）、N X 境港海陸株式会社、日ノ丸西濃運輸株式会社（以上、鳥取）、ヤンマーアグリジャパン株式会社中四国支社（岡山）、本四海峡バス株式会社徳島営業所、本四海峡バス株式会社マリンピア営業所、徳島港湾荷役株式会社、共正陸運株式会社鳴門支店、徳島ハイウェイサービス株式会社、徳島トラック株式会社、A L S O K 徳島株式会社、瀬戸内陸運株式会社徳島支店、徳島急送株式会社、徳島港湾ユニオン（以上、徳島）、坂出東洋埠頭株式会社、株式会社坂出郵船組、詫間港運株式会社、本州四国総合開発株式会社、ト一ヨ一物流株式会社、アマノ株式会社高松支店（以上、香川）、日進海運株式会社、関西運送株式会社、森実運輸株式会社、浜栄港運株式会社、浜栄倉庫株式会社（以上、愛媛）、高知港運株式会社（高知）、東海運株式会社九州事業部、株式会社上組門司支店、株式会社ジェネック、山九株式会社門司支店、山松海運株式会社、井友港運株式会社、日本通運株式会社門司海運支店、門司港運株式会社、門菱港運株式会社、関門コンテナターミナル株式会社、博多港運株式会社、博多井住株式会社、博多海陸運送株式会社、東洋港運株式会社、相互運輸株式会社、鶴丸海運株式会社、苅田港海陸運送株式会社、東洋物産株式会社（以上、福岡）、佐世保港湾運輸株式会社、株式会社九商コーポレーション、新東陸運株式会社、株式会社小値賀共運組、N X 長崎港運株式会社、長崎倉庫株式会社、富士港運株式会社、九商産業株式会社（以上、長崎）、別府ポートサービス株式会社（大分）、鹿児島海陸運送株式会社、株式会社共進組、中川運輸株式会社、第一海運株式会社

（以上、鹿児島）、沖縄セメント工業株式会社、沖縄港運株式会社、株式会社OTK、琉球港運株式会社、第一港運株式会社、琉球物流株式会社、第一倉庫株式会社、那覇埠頭倉庫株式会社、株式会社東洋、琉球倉庫運輸株式会社、琉球物流運輸株式会社、株式会社沖縄急送、マルエー物流株式会社、株式会社小禄運輸、株式会社きょうはい、株式会社ロジカルサポート、琉球海運株式会社、一般社団法人全沖縄検数協会、八重山港運株式会社、美崎運輸株式会社、石垣港運株式会社、株式会社沖縄コンクリート、沖縄ポートターミナル株式会社、沖縄マテリアル輸送株式会社（以上、沖縄）